

○氏名 山下東子 Yamashita Haruko

Keywords : 小島嶼国 MIRAB 経済 国内網 敷設費用 海底ケーブル敷設バブル

1 目的

本研究の目的は太平洋島嶼国で進みつつある国際海底ケーブル敷設の状況を説明し、デジタル・デバイド解消に向けた諸課題を検討することにある。独立国と海外領土や自由連合からなる太平洋島嶼地域は、陸地面積も人口も少なく、交通・通信網も脆弱である。そこへ採算の見込みがない国際海底ケーブルが陸揚げされるようになった背後条件を説明する。陸揚げ済みの国の状況を観察すると、獲得容量を十分活用できない多くの理由が存在する。これを諸課題として挙げ、他の国々とは桁違いのデジタル・デバイドが解消されるための諸条件を提示する。

2 方法

本研究の調査・分析方法は主として実態調査と文献調査である。報告者は2017年から2019年にかけて太平洋島嶼国を訪問し、現地の通信事情を見聞するとともに規制当局・通信企業へのヒヤリングを行った。通信網に関する文献は非常に限られているが、日本のコンサルタント会社による調査結果やPTC2019で得た情報を太平洋島嶼のネット新聞でアップデートしつつ、国別・地域別に敷設状況と国内での利用状況に関する情報を再整理した。

3 結果

調査・分析の結果、陸揚げされても十分活用できない多くの理由が存在することがわかった。そもそも国際海底ケーブルの敷設は島嶼国の国民にとってかなわぬ夢であったはずのところ（土屋2012、高田・藤田2012）、世界的なケーブル敷設バブルと、太平洋海域をめぐる大国間の政治的な緊張の産物として、ADBからの借款かWBからのグラントによる費用支弁の道が開け、採算を度外視した分岐と陸揚げが進んでいる。しかし国内の通信会社のサービス供給計画と、国民によるデジタル・デバイド解消ニーズが一致していない。また、電力や国内網敷設工事の資材と人材が不足しているため、陸揚げ済みの国でも十分活用されていない。ここには開発途上国共通の問題と、MIRAB経済と言われる島嶼国特有の問題が併存している。

4 結論

デジタル・デバイド解消の工程表を作成するにあたっては、国内インフラの整備や国民所得の向上と歩調を合わせる必要がある。

【主要参考文献】

- 土屋大洋（2012）「太平洋島嶼国におけるデジタル・デバイド：パラオにおける海底ケーブル敷設の可能性」メディア・コミュニケーション（慶応義塾大学）62
高田義久・藤田宜治（2012）「太平洋島嶼国におけるデジタル・デバイド解消に向けての方向性—基幹通信ネットワークの整備について—」情報通信学会誌 29-4